

セッション 3

事業名 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金

集計結果

・ 現状通り	1名
・ 事業内容の一部改善	4名
・ 事業全体の抜本的な改善	1名
・ 廃止	0名

取りまとめ結果及びコメント

◆現状通り

◆事業全体の抜本的な改善

◆事業内容の一部改善

◆廃止

- 邦人職員 1,000 人を目標とするのであれば、新規派遣者数を何名とするか、そのため必要となる応募者を何名とする(何名まで増やす)か、の順での検討が必要。
- 応募の段階での工夫が必要である。人材の発掘においては、広報のすそ野を広げる、たとえば大学の早い学年(あるいは高校の段階)から、どのようにすれば JPO 派遣制度にアクセスができるかについて大学(や高校)と連携しての情報提供に力を入れるべきである。また、国際機関側のニーズに見合った質の高い人材の応募が増えるようにするための取組みも必要。
- 人権・開発以外の分野、特に理系や人事・会計といった官房系の分野について、より一層の人材確保に努めるべきである。特に他省庁や経済界との連携の強化は絶対に必要である。

- JPO として派遣する人材を選別する段階から、2年後に正規採用される可能性を高められるよう、より戦略的に JPO 派遣者を選別すべきである。また、正規職員の定着率を把握し、これを上げる方策(JPO プログラムのフォローアップ等)も併せて必要と考える。
- JPO 派遣後に国際機関の職員とならなかった者についての原因分析を行い、正規職員の採用率向上に向けた改善を行うべきである。